

施策体系図

施策の大綱

施策

基本事業

1 地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり				頁
1-1 地域福祉・障がい者福祉の充実				
1-1-1	地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	福祉部	健康福祉課	1
1-2 高齢者福祉の充実				
1-2-1	介護保険等地域支援事業の推進	福祉部	保険医療課	5
1-2-2	高齢者の生きがいと健康づくり	福祉部	保険医療課	8
1-3 児童福祉と次世代育成支援の充実				
1-3-1	地域における子育ての支援（子どもの健やかな成長）	子育て支援課		11
1-4 保健・保険事業の推進				
1-4-1	計画的・効率的な介護保険事業の推進	福祉部	保険医療課	15
1-4-2	健康保険事業の推進	福祉部	保険医療課	18
1-5 町民の健康づくりと地域医療の充実				
1-5-1	町民の健康づくり	福祉部	健康福祉課	21
1-5-2	こども医療の充実	福祉部	保険医療課	24
2 力強く自立した農工商併進のまちづくり				頁
2-1 農業の振興				
2-1-1	農業生産基盤（農業用水路）の整備	経済部	農政課	27
2-1-2	農業生産基盤（土地改良事業）の整備	経済部	農政課	30
2-1-3	経営感覚に優れた農業経営の推進	経済部	農政課	33
2-1-4	地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進	経済部	農政課	36
2-1-5	地域と環境に配慮した農業の推進	経済部	農政課	39
2-1-6	農地の保全と有効活用の推進	農業委員会		42
2-2 林業の振興				
2-2-1	林業基盤の整備	経済部	農政課	45
2-2-2	森林が持つ多様な環境の保全と活用	経済部	農政課	48
2-3 商業の振興				
2-3-1	商業環境基盤の整備と活性化の支援	経済部	商業観光課	51
2-4 工業の振興				
2-4-1	工業の振興	企画部	企業誘致課	54
2-4-2	工業用水道の安定供給と公営企業の運営	工業用水道課		57
2-5 観光の振興				
2-5-1	観光施設の整備	経済部	商業観光課	60
2-5-2	観光資源の開発とイベント振興	経済部	商業観光課	63
3 未来を拓くふるさとづくり				頁
3-1 みんなの夢が叶う教育の実現				
3-1-1	教育委員会活動の公表と政策評価	教育部	学校教育課	66
3-1-2	家庭・地域・学校の連携強化	教育部	学校教育課	68
3-1-3	幼・保、小、中、高の連携強化	教育部	学校教育課	71
3-2 就学前教育の振興				
3-2-1	幼児期における教育の充実	教育部	学校教育課	73
3-3 学校教育の振興				
3-3-1	確かな学力の育成	教育部	学校教育課	76
3-3-2	豊かな心をはぐくむ教育の充実	教育部	学校教育課	79
3-3-3	体育・健康教育の推進	教育部	学校教育課	82
3-3-4	良好な教育環境の整備	教育部	学校教育課	85
3-4 生涯学習の振興				
3-4-1	生涯学習の充実	教育部	生涯学習課	88
3-4-2	公民館活動の推進	教育部	公民館	91
3-4-3	図書館の有効活用と充実	教育部	図書館	94
3-5 文化の振興				
3-5-1	文化活動の活性化と文化財・伝統文化の保全と活動	教育部	生涯学習課	97
3-6 スポーツレクリエーションの振興				
3-6-1	生活スポーツ「健康と楽しみのスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課	100
3-6-2	競技スポーツ「夢と感動のスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課	103
3-6-3	スポーツ基盤の整備	教育部	生涯学習課	106

3-7	人権を尊重する地域社会の実現			
3-7-1	地域社会における人権教育啓発の推進	総務部	人権推進課	109
3-7-2	福祉と人権のまちづくり推進	総務部	人権推進課	112
3-8	男女共同参画社会の実現			
3-8-1	男女共同参画の促進	総務部	総務課	115
3-9	国際交流事業の推進			
3-9-1	国際交流の推進	経済部	商業観光課	118

4	魅力的で快適な生活環境づくり			頁
4-1	土地利用と都市計画の推進			
4-1-1	秩序ある計画的土地利用の推進	土木部	都市計画課	121
4-2	地球環境との共生			
4-2-1	自然環境の保全と活用	土木部	環境保全課	124
4-2-2	水資源の保全と活用	土木部	環境保全課	127
4-2-3	資源循環型社会の形成	土木部	環境保全課	130
4-2-4	公害の防止と地球環境保全の促進	土木部	環境保全課	133
4-3	道路網の整備			
4-3-1	生活道路の整備・改善	土木部	道路整備課	136
4-3-2	幹線道路網の整備	土木部	道路整備課	139
4-3-3	農林道の整備	土木部	道路整備課	142
4-3-4	都市計画道路の整備	土木部	都市計画課	145
4-4	公共交通の維持			
4-4-1	駅周辺の交通システムの整備	土木部	都市計画課	148
4-5	公園・緑地の整備			
4-5-1	安全・安心な公園の整備	経済部	農政課	151
4-6	住宅の整備			
4-6-1	公営住宅の整備	土木部	都市計画課	154
4-6-2	公営住宅の管理	総務部	住民課	157
4-7	上下水道の整備			
4-7-1	上水道の整備	土木部	環境保全課	160
4-7-2	下水道の整備	土木部	下水道課	162
4-8	消防・防災の充実			
4-8-1	消防・防災の推進	総務部	総務課	165
4-9	地域安全の充実			
4-9-1	地域防犯体制の強化	総務部	総務課	168
4-9-2	交通安全施設整備の推進	総務部	総務課	171
4-9-3	交通安全教育・意識啓発の推進	総務部	総務課	174
4-9-4	消費生活の安全強化	総務部	総務課	177

5	改革と分権の時代の新たな行財政運営			頁
5-1	行政運営の充実・強化			
5-1-1	行財政改革の推進	企画部	企画課	179
5-1-2	行政の効率化	総務部	総務課	182
5-1-3	電子自治体の推進	企画部	企画課	184
5-1-4	職員の意識改革、定員管理	総務部	総務課	187
5-1-5	公正な入札契約事務	総務部	総務課	190
5-1-6	住民サービスの改善・向上	総務部	住民課	192
5-1-7	広域行政の推進	総務部	総務課	195
5-2	財政運営の充実・強化			
5-2-1	健全財政の運営	企画部	企画課	197
5-2-2	公有財産の適正管理	総務部	総務課	200
5-2-3	信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保	総務部	税務課	203
5-3	情報の共有化による協働のまちづくり			
5-3-1	協働によるまちづくりと行政運営	企画部	企画課	206
5-3-2	情報公開と情報発信の強化	総務部	総務課	209
5-3-3	議会情報の発信強化	議会事務局		211
5-4	地域コミュニティづくり			
5-4-1	地域コミュニティの活性化	企画部	企画課	214

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 1 - 1	地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	健康福祉課
施策	1 - 1	地域福祉・障がい者福祉の充実	担当者	大隈 寿美代

基本事業を取り巻く現況と課題									
誰もが安心・充実して健康に暮らせるためには、地域住民のネットワークの形成と適正な福祉サービスの活用が必要であり、そのためのボランティアの育成・活用を、行政、社会福祉協議会、関係機関・社会福祉法人・団体と連携を密にするとともに適正な福祉サービスの提供が、必要になります。 生活様式の多様化、家族形態の変化、少子・高齢化、身体・知的・精神三障がい者の増加などにより、誰もが「福祉サービス」を利用する可能性があります。全国一律の基準に基づいた福祉制度は、質、量から増大する要求に、柔軟で効率的に応えられない状況です。									
基本事業の目標									
・地域住民、関係団体・施設・機関の関係者が協働して、積極的な住民参加による取り組みを推進し、「誰もが安心・充実して健康に暮らせる」地域となる。 ・各種の相談支援業務により、関係住民に必要な適正かつ効果的な福祉サービスが提供できている。									
構成事務事業									
事務事業名	社会福祉協議会補助事業、老人福祉センター運営事業、民生委員児童委員活動補助事業、災害時要援護者支援事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、障がい者福祉サービス事業、地域生活支援事業、補装具費給付事業、自立支援医療費給付事業、重度心身障害者医療費助成事業、障がい者相談支援事業、子ども手当支給事業								
23年度決算額			24年度予算額		左の財源内訳				
総事業費		うち一般財源			国県補助金	起債	その他	一般財源	
1,247,667 千円		260,970 千円	1,226,649 千円		726,199 千円	207,851 千円	4,444 千円	288,155 千円	
基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	地域福祉活動に取り組む行政区の数	目標値	単位:行政区					20	平成24年8月現在、下町区及び中央区の2地区が事業申請について検討中です。平成24年度から小学校区単位での推進に取り組んでいます。
		実績値	9	10	10				
		達成度		50.0%	50.0%				
成果指標②	災害時要援護者数	目標値	単位:人					500	要援護対象者数は約2,000人です。
		実績値	300	550	557				
		達成度		100.0%	100.0%				
成果指標③	各種相談に対する支援件数	目標値	単位:件					300	実績値は平成23年度の件数です。
		実績値	220	159	235				
		達成度		53.0%	78.3%				
成果指標④	ひとり親家庭医療費助成の件数	目標値	単位:件					2,200	実績値は平成23年度の件数です。平成24年6月末現在の数値は940件で、年間件数は増加が見込まれます。
		実績値	1,950	2,051	2,426				
		達成度		93.2%	100.0%				
成果指標⑤	障がい者福祉サービスの件数	目標値	単位:件					3,000	実績値は平成23年度の件数です。
		実績値	2,850	2,743	3,364				
		達成度		91.4%	100.0%				
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成18年度から第1次地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき取り組んできた小地域福祉活動地区も平成23年度には10地区になっている。平成26年度に見直しを行い、平成27年からの第2次計画を策定する。 また、平成23年度に見直し策定した障がい者基本計画・第3期障がい福祉計画に基づき取り組んでいる。		『今後の課題と取り組み方針』 小地域福祉活動計画については、今後も実施地区の拡大に努め、各地区の地域福祉推進委員、役場の地区担当職員と連携しながら進めていく。 障害者自立支援法から障害者総合支援法（H25.4.1施行）にかわるが、障害者等支援の観点から、それぞれの課題に対応したサービスの提供体制を整える。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、社協と町の連携により、小地域福祉活動の推進を行っている。現在10地区に拡大しているが、第1次計画期間の平成26年度までに20地区の小地域福祉活動地区を予定している。各地域の事情により取り組もうとする意識の違いがあり、今後は高齢化や子どもたちの見守りをはじめ、更に地域の人々が健康で安心して生活ができるように、暮らしに密着した福祉活動が重要であるとともに、第2次計画に向けての検証が必要である。 障がい者基本計画・障がい福祉計画に基づき、これまでの障害者自立支援法によるサービス等を踏まえた障がい者への支援を国・県・町により取り組んできている。今後は、国による障がい者制度改革により、新たな障がい者総合支援法が平成25年4月から実施される予定であり、関係法による障害者（児）の支援強化や地域における自立した生活のための支援等の充実を図るものとし、適正な福祉サービスに努めなければならないと考える。また、災害時における要援護者の対策や各種相談における支援に努めて行かなければならない。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

前年度 評価委員会の意見	
■地域福祉推進体制 ・行政区は区長さんが中心なので、地域福祉の推進は区長さんからの提案という形で説明会などを開催しながら進めていただきたい。 ・地域福祉の推進は、町社会福祉協議会とも協力連携して進められているが、社会福祉協議会の職員数が少ないという状況がある。 ■障害者支援体制 ・障害者相談支援事業は非常に効果を上げていると思うが、障害手帳持参者が町内で約1,500名位おられるので、現在の1人体制を検討していただき、障害のある方に対するケアマネジメントができればいいと思う。	

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
1-1-1	社会福祉協議会補助金 (運営費・地域福祉推進 事業等)	健康福 祉課	大津町社会福祉協議会の運営及び地域福祉推進事業等 に要する経費に対し補助を行う。 ・運営費補助 (2人) ・福祉活動専門員 (1人) ・ボラン ティアコーディネーター (1人)	35,763
1-1-1	民生児童委員活動補助 金	健康福 祉課	大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に 対し補助を行う。	7,765
1-1-1	心配ごと相談事業	健康福 祉課	複雑な社会情勢、経済情勢の中で、住民の生活、福祉等 における様々な問題、課題等があり、住民の不安を取り除 き、問題等の解決を図るための相談事業を行う。	586
1-1-1	ひとり親家庭等医療費助 成事業	健康福 祉課	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助することによ り、その家庭の経済的負担の軽減を図る。	4,960
1-1-1	コミュニケーション支援事 業 (地域生活支援事業)	健康福 祉課	障害者自立支援法の施行に伴う、平成18年10月からの市 町村実施事業。 意志疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者等に手話 通訳、要約筆記等の方法により、その他の者との意思疎通 を仲介するサービス。	1,491
1-1-1	自立支援医療給付事業 (更生医療)	健康福 祉課	原因となる疾病が治癒した後に残された機能障害に対し、 日常生活を営んでいく上で、便利のように障害を軽くした り、回復させたりする手術を行うなど、更生するための必要 な医療を行う。	13,484
1-1-1	重度心身障害者医療費 助成事業	健康福 祉課	重度の心身障害者を対象に医療費の助成を行う。	45,000
1-1-1	身体障害者日常生活用 具給付等事業(地域生活 支援事業)	健康福 祉課	障害程度に応じた日常生活用具(入浴補助用具、排泄管 理支援用具等)を契約業者を通じて給付を行う。	4,000
1-1-1	移動支援事業(地域生活 支援事業)	健康福 祉課	(平成18年10月からの事業) 屋外での移動が困難な障害者等を対象に、外出のための 支援を行う。	780
1-1-1	身体障害者補装具給付 事業	健康福 祉課	身体の失われた部分や思うように動かすことができない障 害の部分の補い、日常生活や職業生活をしやすくするため に必要な用具を給付・修理を行っている。	7,000
1-1-1	障害者住宅改造助成事 業	健康福 祉課	在宅の重度心身障害者の住宅環境の改善を図るため段差 解消や玄関や浴室、台所便所などの改造費用の一部を助 成する。	500
1-1-1	地域活動支援センター事 業 (地域生活支援事業)	健康福 祉課	圏域で、6箇所の事業所に事業の委託を行う。	6,105
1-1-1	地域療育推進事業	健康福 祉課	“輝なっせ”に地域療育センター事業を委託する。	706
1-1-1	障害者相談支援事業	健康福 祉課	障がい者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や障 害福祉サービスの利用等について必要な助言、支援を行 なうとともに、虐待の防止その発見のための関係機関との 連絡調整、その他障がい者などの権利擁護のために必要 な相談支援を行う。	8,913
1-1-1	日中一時支援事業(地域 生活支援事業)	健康福 祉課	(平成18年10月からの事業) 申請を受け、決定通知書を発行。登録した事業所の利用 に応じ、事業所へ利用料を支払う。	5,640
1-1-1	老人福祉センター運営事 業	健康福 祉課	老人に対し各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教 養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に付 与する施設として設置されている大津町老人福祉センター の施設管理運営を行う。	38,125

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
1-1-1	障害福祉サービス事業	健康福祉課	(平成18年10月からの事業) 障害区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の一部を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。	320,000
1-1-1	子ども手当(児童手当)支給事業	健康福祉課	子育て支援として、中学校修了前の児童の父母などの養育者に対して、手当を支給することにより、生活の安定及び児童の健全育成資質の向上を図る。	722,562
1-1-1	更生保護女性会補助金	健康福祉課	大津町更生保護女性会の活動に要する経費に対し補助を行う。	40
1-1-1	身体障害者福祉会補助金	健康福祉課	大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。	40
1-1-1	就労継続サポート事業	健康福祉課	(平成19年4月からの新規事業) 申請者(本人又は事業所)からの請求に基づき、利用日数に応じた支援金(利用者負担額が上限)を支払う。	120
1-1-1	通所サービス利用促進事業	健康福祉課	通所による指定障害福祉サービス事業所等における送迎サービスの実施を促進し、利用者がサービスを利用しやすくするとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。	3,000
1-1-1	災害時要援護者支援事業	健康福祉課	災害時要援護者の申請により作成した申請者の情報を関係者が共有することにより、大規模災害時における避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。	40
1-1-1	菊池地域精神保健希望の会助成金	健康福祉課	菊池保健所管内の患者家族で構成されている菊池地域精神保健希望の会の活動に要する経費に対し助成を行う。	27
1-1-1	若草児童学園管理運営事業	健康福祉課	・知的障害児を入所保護し、自立支援、生活支援を行うとともに、集団生活を通して、入所児童の日常生活における保健衛生並びに生活指導を行う。 ・平成20年4月から指定管理者制度を導入し、社会福祉法人「秋桜会」に管理運営を委託した。 ・福祉サービス第三者評価を実施した。	2
				1,226,649

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	1 - 2 - 1	介護保険等地域支援事業の推進		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	保険医療課
施策	1 - 2	高齢者福祉の充実	担当者	鍋島景子

基本事業を取り巻く現況と課題

町の介護認定者は平成15年から平成20年を比較すると、この5年間で248人増加し1.3倍となっています。平成21年度では85歳未満の軽度認定者は54%と県下4位の低発生率ですが、骨折や脳血管疾患等による中重度認定者での発生は増加しています。【参考】平成22年度は軽度認定者が県下25位、中重度認定者が8位と増加しています。

今後高齢者が要支援状態になる前からの介護予防をいかに推進していくのか、地域における包括的・継続的なケアマネジメント機能をどのように強化し、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に必要な援助をいかにやっていくかが課題です。

要介護の原因としては、脳血管疾患の他、高齢による衰弱、転倒骨折、認知症、関節疾患といった生活機能の低下を来す疾患・状態「廃用症候群」が多くを占めています。大津町は「廃用症候群」の状態にある高齢者が平成21年度は1,123人高齢者全体の24%と多く、早期の段階から予防対策をとっていく必要があります。また、住民からの高齢者虐待などの権利擁護相談、認知症やその他の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、必要なサービスにつなぐよう支援していますが、相談件数も年間644件と増加し、各関係機関等さまざまなインフォーマルサービスとの連携が必要となってきています。【参考】平成23年度の相談件数は1,042件と増加しています。

基本事業の目標

・高齢者が多様な相談に対応してもらい、意欲を持って介護予防に取り組み、要支援状態になっても自宅でも施設でも途切れることなく一貫して支援が受けられ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。

構成事務事業

事務事業名	・2次予防事業対象者把握事業 ・通所型介護予防事業 ・訪問型介護予防事業 ・介護予防はつらつ元気づくり事業 ・生活管理指導員派遣事業 ・機能訓練事業 ・脳トレ事業 ・総合相談事業 ・成年後見制度支援事業 ・食の自立支援事業 ・ほっとライン体制整備事業 ・包括的支援事業 ・介護予防実態調査分析支援事業
-------	--

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
92,825 千円	23,094 千円	111,603 千円	49,410 千円	千円	36,637 千円	25,556 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	2次予防事業対象者から一般高齢者へ移行した人の割合	目標値	単位:%					実績値は平成23年度の数値です。町の2次予防事業の対象者は、高齢者人口(65歳)の約2割である。教室の参加者を増やしていきたい。改善率は、教室参加者の年齢に大きく左右される。
		実績値	31.0	63.2	72.1			
		達成度		90.3%	100.0%			
成果指標②	相談に満足した人の割合	目標値	単位:%					平成24年6月～7月にアンケート調査を実施。満足度は93パーセントです。住民が相談してよかったと、満足できる相談業務を行いたい。
		実績値	—	—	93.0			
		達成度		—	93.0%			
成果指標③	要介護高齢者の在宅割合	目標値	単位:%					高齢社会の今、在宅生活が見直されている。「誰もがありのままの姿として年をとり、地域に受け入れられるまち」の実現に向けて在宅生活の支援を実施している。
		実績値	67.3	70.5	75.0			
		達成度		88.1%	93.8%			
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価(達成度の確認と分析)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町や地域、そして個人が、高齢者が要介護や要支援状態にならないための介護予防事業の取り組みを推進し、一人ひとりが体機能の維持に努めていただく支援を行っていくことが介護保険料や国民健康保険税の負担軽減につながる。そのために、地域における包括的・継続的なケアマネジメント機能を強化し、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に必要な援助をいかに行っていくことが重要です。		『今後の課題と取り組み方針』 高齢者が要介護や要支援状態にならないための介護予防事業の取り組みを推進し、一人ひとりが体機能の維持に努めていただく支援を行っていくことが介護保険料や国民健康保険税の負担軽減につながる。そのために、地域における包括的・継続的なケアマネジメント機能を強化し、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に必要な援助をいかに行っていくことが課題です。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
高齢化の進行や様々なニーズの増加又、単身・高齢化世帯のみの増加への対応など、喫緊の課題も多くなっている。このような中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするためには、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービス等を対象者に対し、適切に切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」が求められている。 大津町の介護予防への取り組みの効果も少しずつ表れてきているところであるが、高齢者の実情を踏まえ、被保険者が可能な限り、住み慣れた地域で自立した日常生活ができるように、介護サービス及び介護予防のための施策並びに地域における自立した日常生活の支援のための施策を関係機関及び施設等と連携を図り、更なる包括的な推進が必要である。							
外部評価(評価委員会の意見)							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
1-2-1	ふれあい型ミニデイサービス事業	保険医療課	地域の集会所等でデイサービスを行い、介護予防を図る。	3,222
1-2-1	介護予防はつらつ元気づくり事業	保険医療課	1人暮らしの高齢者等に対し、通所の方法により日常動作訓練(運動機能改善、口腔機能改善、栄養改善、認知症予防訓練)や入浴・給食サービスを行い、生きがい活動に参加する機会を提供し、自立した健康生活を送ることができるよう支援する。	24,012
1-2-1	ほっとライン体制整備事業	保険医療課	1人暮らし等の高齢者等に緊急通報装置を貸与し、専門員が24時間365日体制で、急病や災害等の緊急時に対応できるようにする。	4,944
1-2-1	高齢者外出支援事業	保険医療課	心身の障害及び傷病等により、一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に対して、タクシー料金の一部を助成する。	3,240
1-2-1	生活管理指導員派遣事業	保険医療課	身体が虚弱等のために日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、生活管理指導員を派遣する。	5,535
1-2-1	食の自立支援事業	保険医療課	調理ができない又は困難な高齢者に対し週1～3回給食を配達することにより、食生活の改善と健康増進を図り、在宅での自立支援に資する。	4,834
1-2-1	包括的支援事業	保険医療課	①介護予防ケアマネジメント事業(法第115条の38第1項第2項)②総合相談・支援事業(法第115条の38第1項第3項)③権利擁護事業(法第115条の38第1項第4項)④包括的・継続的マネジメント支援事業(法第115条の38第1項第5項)	50,466
1-2-1	成年後見制度利用支援事業	保険医療課	認知症や知的障害等により判断能力が不十分で、成年後見制度の利用が必要だが後見開始の審判請求を申し立てる者がいない場合に町長が申し立てる。また、後見人等の報酬について、被後見人等の財産状況に応じて報酬の全部又は一部を助成する。	120
1-2-1	通所型介護予防事業	保険医療課	特定高齢者を対象に介護予防プログラムを行い、要介護状態にならないようにする。	4,532
1-2-1	介護予防事業	保険医療課	介護予防教室(3B体操及び太極拳・・・楽善ふれあいプラザで月1回実施)、栄養教室(高齢者の栄養教室、男の料理教室、食生活改善推進員の育成、ミニデイでの栄養教室で実施)、健康指導の実施(ミニデイでの毎月の健康相談、情報発信)、介護予防サポーターの育成等の実施	7,788
1-2-1	2次予防事業対象者把握事業	保険医療課	65歳以上の高齢者に対し基本チェックリストを記載してもらい、その後必要な方に健診を受診させ、生活機能評価を行い、2次予防事業対象者の決定を行う。	2,725
1-2-1	訪問型介護予防事業	保険医療課	通所できない2次予防事業対象者を対象に口腔機能介護予防プログラムを行い、要介護状態にならないようにする。	135
1-2-1	生活管理指導短期宿泊事業	保険医療課	対象者を養護老人ホームに短期間宿泊させ、日常生活の指導支援を行い、高齢者の福祉の向上及び介護予防を図る。	50
				111,603

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 2 - 2	高齢者の生きがいと健康づくり		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	保険医療課
施 策	1 - 2	高齢者福祉の充実	担当者	坂田敬介

基本事業を取り巻く現況と課題				
わが国がこれまで経験したことがない高齢化による高齢者人口が増加する中、その人材と能力を活用し、社会参加による生きがいづくりができる仕組みが求められています。 高齢者がいきいきと生活するためには、健康づくりが大切な要素である。多くの町民が健康づくりに頑張る環境づくりを整える必要があります。 高齢者の社会参加は、地域の老人クラブや公民館の高齢者大学や各種講座、更に介護予防事業のボランティアなどを通してなされている。また、シルバー人材センターに登録することで、高齢者の経験と能力を活用できる機会を提供しています。				

基本事業の目標				
・地域社会の担い手の一員として、高齢者がこれまで培ってきた能力や経験を活かしていくことが必要です。そのためには、ボランティア活動をはじめとする高齢者の様々な地域活動や仲間づくりが広がり、高齢者が社会参加できている。				

構成事務事業				
事務事業名	・老人クラブ運営補助事業 ・敬老事業 ・金婚表彰事業 ・老人保護措置事業 ・シルバー人材センター育成事業 ・高齢者生きがいセンター指定管理委託			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
73,501 千円	60,616 千円	87,214 千円	597 千円	0 千円	13,123 千円	73,494 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	シルバー人材センター正会員数	目標値	単位:人					240	
		実績値	231	232	220				
		達成度		96.6%	91.6%				
成果指標②	老人クラブ会員数	目標値	単位:人					1,300	老人クラブ内の高齢化や新規加入の減少により会員の減少傾向がある。また、会長等役員の成り手が少なくなっている懸念がある。
		実績値	1,293	1,273	1,104				
		達成度		97.9%	84.9%				
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 リーマンショック以降の経済低迷により減少したシルバー人材センターの受注額は、センターの営業努力により上昇に転じ、会員の仕事の確保やセンターの経営安定につながっている。老人クラブの会員数は新規加入が減少しており、役員のなり手がいないことやクラブ内の高齢化等の問題を抱えている。老人クラブの加入の魅力を如何に提供していくかなど時代に合った対応を模索する必要がある。		『今後の課題と取り組み方針』 高齢者が健康で生きがいのある生活を送るため、生涯学習事業やその他の事業との連携を図り、高齢者の能力や経験が地域で活用できるような仕組みを推進していく必要がある。老人クラブについては、会員数の減少を心配しており、会員が増加するようななんらかの取り組みが課題である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
大津町は、人口が増加しているものの高齢化率は、県内市町村と比較すると低い水準にあるが、高齢社会が着実に進展する中、高齢者が元気に活動し、活躍できる環境づくりが重要である。老人保健福祉計画及び介護保険事業計画の施策に基づく事業展開により、更に世代間や住民が支えあい、安心できるまちづくりが進み、高齢者が健康で安心・安全に充実した暮らしができるよう取り組みを進める必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
1-2-2	敬老事業	保険医療課	①敬老祝金・100歳長寿者へ祝金を贈呈し、長寿者へ敬意を示すとともに町民の敬老思想を高める。②敬老事業記念品・高齢者のスポーツ・文化事業を促進し、生きがいづくりを推進する。	1,134
1-2-2	金婚表彰事業	保険医療課	熊本日日新聞社が行う事業に併せて町も記念品等を贈呈し、長年苦楽をともにしてきた金婚夫婦を祝うとともに、町民がみんなが金婚と敬老の意を表する。	388
1-2-2	老人保護措置事業	保険医療課	居宅で生活するのが困難な高齢者を、菊池圏域老人ホーム合同入所判定委員会に諮り、養護老人ホーム等へ入所措置し、生活を送れるようにする。平成22年まではすぎなみ園以外の施設へ措置入所となった方の措置費を記載していたが、平成23年以降はすぎなみ園を民営化することになるため、措置費全額を記載する。	76,564
1-2-2	老人クラブ運営補助事業	保険医療課	大津町老人クラブ連合会や各単位老人クラブ活動に補助金を交付することにより、高齢者の知識や技術等を活かした地域貢献活動や健康づくり、及び生きがいづくり活動を推進し、高齢者の介護予防を促進する。	3,701
1-2-2	シルバー人材センター育成事業	保険医療課	シルバー人材センターの管理運営費に補助をして、高齢者の働く場の提供を推進し、生きがいづくりに役立てる。	8,000
1-2-2	高齢者生きがいセンター指定管理委託	保険医療課	指定管理者が高齢者生きがいセンターの設置目的にあるシルバー人材センターに関する事業を始め、生きがいづくりも併せた事業を展開できるようにするために大津町高齢者生きがいセンターを指定管理委託する。	120
				89,907

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	1 - 3 - 1	地域における子育ての支援（子どもの健やかな成長）		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	子育て支援課
施 策	1 - 3	児童福祉と次世代育成支援の充実	担当者	桐原ユウ子

基本事業を取り巻く現況と課題				
社会経済の冷え込みにより生活状態が厳しくなり、働き方も多様化し、核家族化による子育ての支援者が身近にいないなどで、子育て家庭において、子育てに関する負担や不安感を感じている人が増加しています。子育てについて相談できる人や預かってくれる人が近くにいないため、孤立化してしまいます。子育て及び子育てと仕事の両立支援には、保育所や地域の子育て支援が不可欠です。				

基本事業の目標				
・保護者とともに、子どもが心身ともに健やかに成長している。				

構成事務事業				
事務事業名	・保育サービスの充実 ・子育て支援拠点事業 ・放課後児童健全育成事業 ・ファミリーサポート事業 ・親材育成プログラム事業 ・子育て中の親支援事業 ・病児病後児保育事業 ・地域サポーター養成講座			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
850,756 千円	229,843 千円	46,534 千円	28,672 千円	千円	千円	17,862 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	体調不良児対応型保育所数	目標値	単位:カ所					3 保育所内に正看護師の雇用が困難なために、実施にいたっていないが、引き続き各保育園と協議を行う。
		実績値	0	0	0			
		達成度		0.0%	0.0%			
成果指標②	学童保育施設数	目標値	単位:カ所					1 4 美咲野小学校開校に併せ、今年度内に学校敷地内に2クラブ（60人×2）の施設整備を行う。建物の設計中。
		実績値	8	9	9			
		達成度		64.3%	64.3%			
成果指標③	子育てについて不安感や負担感を持っている人の割合	目標値	単位:%					3 5 実績値は、子育てに不安や負担を感じる人の割合です。（18才以上住民対象アンケート：小学生までの子を持つ保護者）
		実績値	4 3	5 8.8	5 1.6			
		達成度		59.5%	67.8%			
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 子育ては、大変でも苦しいものではなく、楽しいものであること。今でしか関われない大切な子育て時期の様々な施策の展開に努めていきます。大津町は子育てしやすい町の認知が上がってきています。町の中心部に子どもの安心で安全な遊び場や子育て支援センターがあることも大きな要因であると思われます。		『今後の課題と取り組み方針』 子育て支援は、子育てと仕事の両立支援と合わせ、「親育て」とも言われます。孤立化を防ぐために、子育て支援センターを核として、親力・地域力の向上に努めながら子育て支援の施策を展開していきます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
次世代育成支援行動計画に基づき、「すべての子どもと子育て中の家庭に、幸せと笑顔が満ちあふれるまち」を目指し努力していきます。町の宝である子ども達の健やかな育ちと、子育てに不安や負担を感じる親を見守る支援のための施策を展開し、子育てが楽しく子育てしやすいと思えるような地域社会の形成に努めます。待機児童解消と保護者のニーズに対応する少人数の乳幼児を自宅などで預かる「家庭的保育事業」を、町の2箇所を開始しました。この事業は、熊本県では初めて開始であり、注目をされています。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■子育て支援の推進 ・子育て支援施策について、現状よりも、もう一つ上を目指して向上、進歩していただきたい。 ■待機児童対策 ・既存の町の老人ホームなどの施設で子どもも預かる場所があると聞いているが、そのような考えはないか。 ⇒町では家庭的な保育をしているところに対し、社会福祉法人と同じように町が委託料を支払うという事業を考えている。							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
1-3-1	日中一時支援事業(地域生活支援事業)	健康福祉課	(平成18年10月からの事業) 申請を受け、決定通知書を発行。登録した事業所の利用に応じ、事業所へ利用料を支払う。	5,640
1-3-1	保育所施設整備事業	子育て支援課	国からの交付金を県が「熊本県安心子ども基金」に積み立て、町に対して補助する事業。 町は、町内の私立保育所整備に対して補助金を交付する。平成24年度 よろこび保育園(創設) 124,740千円 (参考:緑ヶ丘保育園 77,165千円、大津いちご保育園 91,635千円、一字保育園124,527千円、平成22年度 杉水保育所増改築)	124,740
1-3-1	一時預かり事業	子育て支援課	①町内の全私立保育所に委託。 ②概ね1園2人/日の定員。利用料は1日2,000円、250円/時。給食代200円は実費	2,600
1-3-1	子育てサポート事業	子育て支援課	①アドバイザー1名、サブリダー4名を配置し事業を実施する。 ②利用料金の半額を町が助成する。 ③会員研修会の実施。 ④依頼会員の児童を協力会員が有料で預かる。	5,920
1-3-1	子育て短期支援事業	子育て支援課	①近隣市町村の養護施設・乳児院に事業を委託(現在、2施設)。 ②利用相談があった場合、委託先に依頼しショートステイを実施する。	70
1-3-1	延長保育促進事業	子育て支援課	①町内の全私立保育所に事業を委託する。 ②18時～19時まで1時間の延長保育を行う。 利用料金 2,500円/月、200円/日	5,640
1-3-1	病後児保育事業	子育て支援課	①NPO法人に委託。 ②病後児保育施設「ひだまり」で病気回復期であるが、まだ保育所等に通わせるのに不安がある児童を有料で預かる。 ③利用料金 1日2,000円(幼稚園・保育園児においては半額)	6,016
1-3-1	子育て支援総合コーディネート事業	子育て支援課	コーディネーターを配置し、子育て情報の収集・提供、支援策のコーディネート、関係機関との連携を行う。	1,500
1-3-1	乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業	子育て支援課	①社会福祉協議会に委託。 ②出産後間もないため、家事や育児が困難な核家族家庭等をヘルパーが訪問して育児や身の回りの世話の手伝いを行う。	6
1-3-1	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	①NPO法人みんなのおうち、NPOあぼりに委託。 ②育児等について相談する相手もなく密室保育により孤立感・閉塞感を募らせている親子に気軽に集い、精神的な安心感をもたらす場を提供する。	10,604
1-3-1	放課後児童健全育成事業(指定管理)	子育て支援課	①大津小学校区学童保育施設と室小学校区学童保育室を特定非営利活動法人NPOこどもサポート・みんなのおうちに平成18年9月から指定管理。 ②平成20年度に更新協定のうえし、学童保育クラブの運営及び施設の維持管理を委託中(平成21年度～25年度の5年間)。	14,425
1-3-1	放課後児童健全育成事業(補助金)	子育て支援課	放課後児童クラブ(7クラブ)の事業費を助成する。 ①四つ葉学童クラブ(大津小)、②コスモキッズクラブ(室小)、③そらいろクラブ(護川小)、④緑のなかま(緑ヶ丘保育園)、⑤一字学童館(一字保育園)、⑥しらかわっ子なかよしクラブ(白川保育園)、⑦しらかわっ子わくわくクラブ(白川保育園)	39,038

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
1-3-1	保育所人権同和問題啓 発費補助金	子育て 支援課	人権同和問題解決のために保育所職員の研修費等を助 成する。	105
1-3-1	要保護児童対策事業	子育て 支援課	①児童虐待の防止と早期発見、早期対応を行う。 ②被虐待児の救済と虐待をする保護者等の心のケアを行 い、健全な家庭環境を取り戻す。 ③虐待に関する啓発活動を実施し、地域全体で子どもを 見守る基盤を作る。	769
1-3-1	保育料収納事務委託事 業	子育て 支援課	私立保育所(5保育所)園長に滞納保護者への指導、保育 料の収納事務を委託する。	240
1-3-1	障害児保育事業	子育て 支援課	①対象児童が入所している町内の私立保育所に委託。 ②対象児童の入所申込があった場合は、保育所に受入を 指導。	6,670
1-3-1	保育所運営費	子育て 支援課	①保護者からの保育所入所申込に基づき、入所を決定す る。 ②毎年国が定める保育単価に基づき、大津町の児童が入 所する保育所に保育所運営費を支出する。	690,371
1-3-1	学童保育施設整備事業 (新規)	子育て 支援課	大津小学校の分離に伴い、放課後の子どもの健全育成を 図るための学童保育施設を美咲野小学校内に創設する。	52,848
1-3-1	家庭的保育(保育ママ)事 業	子育て 支援課	家庭的保育事業研修を終了した保育士と町が委託契約を 結び、自宅やアパートの一室などで、少数の乳幼児の保育 を行う。 (家庭的保育事業)児童福祉法第34条の14 市町村は 家庭的保育事業を行うことが出来る。 児童福祉施行規則第36条の38に家庭的保育事業の実施 基準 保育対策等促進事業費の国庫補助交付要綱、待機児童 解消促進等実施要綱	16,759
1-3-1	保育園管理運営事業	大津保 育園	園児定員120人 現員149人 3歳未満児60人 以上児89人 園児 の保育及び園舎内外の維持管理	128,223
1-3-1	障害児保育事業	大津保 育園	障害児保育	4,752
1-3-1	延長保育事業	大津保 育園	延長保育 午後6時から午後8時までの延長保育	2,274
1-3-1	休日保育事業	大津保 育園	休日、祝祭日における保育。	1,056
1-3-1	一時保育事業	大津保 育園	保護者の急な病気、冠婚葬祭などで一時的に家庭での保 育が困難になった乳幼児の一時保育。	787
1-3-1	待機児童対策事業	大津保 育園	待機児童の解消	17,393
1-3-1	家庭的保育事業(連携 保育所)	子育て 支援課	連携保育所として家庭的保育事業支援者と連携し、家庭 的保育事業を支援する。	1,622
				1,140,068

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 4 - 1	計画的・効率的な介護保険事業の推進		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	保険医療課
施策	1 - 4	保健・保険事業の推進	担当者	坂田敬介

基本事業を取り巻く現況と課題				
・ 介護保険給付費は、平成19～21年度は対前年比8～9%の高い伸びとなりましたが、22～23年度は1%程度と落ち着いている状況です。給付費の急激な増加は、第3期の介護保険料基準額4,100円を第4期4,800円に押し上げましたが、第5期は5,100円と上昇したものの前回ほどの伸びとはなりませんでした。給付費の増加は、住民の負担が増加することであり、今後も懸念材料です。地域支援事業を活用しながら、介護保険制度上でサービスの充実と、運営面での安定を図りつつ、給付費と保険料の上昇をいかに抑制するかが課題です。 ・ 平成12年から始まった介護保険制度は、今年で12年を経過し、国においても制度の見直し論議が行われています。町では、現在の制度により、3年後ごとの介護保険事業計画を立てており、これは住民アンケートを踏まえて各サービスの需要を図り、計画の中でそれに見合ったサービス事業所を計上し、サービス供給量を推計した上で、必要な保険料を算出する内容となっています。 ・ 保険医療サービス及び福祉サービスは、多様な事業者又は施設から、被保険者の選択に基づき提供され、要介護又は要支援者の心身の状況やその置かれている環境に応じ必要なサービスが提供されます。				

基本事業の目標				
・ 健康が一番。 ・ 介護が必要になったとき、必要な介護サービスを受け居宅で自立した生活が継続できる。 ・ 施設入所となったときでも、利用者が尊重される質の高いサービスが利用できる。				

構成事務事業				
事務事業名	・ 介護保険特別会計繰出金 ・ 楽善ふれあいプラザ指定管理委託事業 ・ 家族介護用品支給事業 ・ 介護保険低所得者対策事業 ・ 介護保険住宅改修申請支援事業			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,943,397 千円	294,564 千円	2,020,589 千円	797,205 千円	0 千円	915,334 千円	308,050 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	利用している介護サービスの満足度	目標値	単位: %					75	
		実績値	71.3	74.0	74.0				
		達成度		98.7%	98.7%				
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町は介護保険事業計画により地域密着型グループホームを開設するなど、介護サービスの充実に努めてきている。平成22年度に認知症対応型通所介護事業所を2ヶ所開設した。平成24年4月に認知症対応型グループホームを1ヶ所開設した。介護事業者の事業展開等により介護サービスの充実は図られているが、一方で介護給付費も増加し介護保険料の負担につながっている。サービスと負担の均衡を図ることが必要である。		『今後の課題と取り組み方針』 平成23年度に第5期介護保険事業計画策定作業を完了し、5期で必要な保険料基準額は5,100円と算定した。給付費は高齢化の進展と共に増加を続けており、反面、経済状況の悪化により、保険料は伸び悩んでおり、介護保険料を支払う高齢者の皆さんにとって負担となっていることは、前述のアンケート調査の中でも出てきている。（一般高齢者を対象としたアンケート調査の介護保険料に対する評価が「高い」は69.8%（3年前は71%））。 介護保険事業計画で、サービスの供給と介護保険料との均衡をどう図るかが課題である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
現在の天津町老人保健福祉計画及び介護保険事業計画により、介護保険サービスの充実や介護予防対策、高齢者生活支援、生きがいづくり等の高齢者保健福祉施策の一層の充実に努めてきている。しかし、新たなニーズや課題等もあり高齢者に対し、心身の健康保持と安定した生活ができるよう継続したサービスの提供等が図られる事が重要であり、今後における適切なサービス給付等（給付費用）と被保険者の能力に応じた介護保険料の負担が大きな課題でもあり、今後更に検証を行い、地域における高齢者への福祉サービス全般にわたる供給体制の確保のための取り組みを進めていく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
1-4-1	介護保険特別会計	保険医療課	介護保険は、介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供できる仕組みです。そのための、介護保険料賦課徴収事務の他、介護認定申請の受付から介護給付費支払まで一連の事務事業を行うものです。	2,020,124
1-4-1	楽善ふれあいプラザ指定管理委託事業	保険医療課	大津町楽善ふれあいプラザを指定管理委託する。	465
1-4-1	家族介護用品支給事業	保険医療課	高齢者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつ等の介護用品を給付することで、家族介護者を支援し、在宅福祉の増進に寄与する。	3,240
1-4-1	介護保険住宅改修申請支援事業	保険医療課	介護サービスに住宅改修があるが、改修のみの申請についてケアプラン作成料は介護給付の対象外となるので1件当たり2000円を作成事業者に助成を行う。	10
1-4-1	介護保険特別会計繰出金	保険医療課	介護保険は、介護を要する状態となっても、できる限り、自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供できる仕組みです。そのための、介護保険料賦課徴収事務の他、介護認定申請の受付から介護給付費支払まで一連の事務事業を行えるよう一般会計から介護保険特別会計へ予算を繰出す。	332,489
				2,356,328

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 4 - 2	健康保険事業の推進		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	保険医療課
施 策	1 - 4	保健・保険事業の推進	担当者	吉住 憲司

基本事業を取り巻く現況と課題				
少子高齢化が叫ばれるようになって久しい中、本町においても高齢化は着実に進んでいます。 国民健康保険制度は市町村が主体となって運営している最大の医療保険制度であり、自営や農業者、無職の方や高齢者が加入するわが国の国民皆保険体制の基盤となっています。大津町でも、65歳以上の世代（前期高齢者）の人口が増加しており、高齢化の進展と、それに伴う医療費の増加が懸念されます。また、75歳以上が加入する後期高齢者医療は、平成25年度で廃止される予定でしたが、現時点では今後の推移が見通せない状況です。				

基本事業の目標				
・国民健康保険被保険者が健康になる。				

構成事務事業				
事務事業名	・特定健診、特定保健指導事業 ・国民健康保険事業 ・国民健康保険健診事業（人間ドック） ・国民健康保険保健事業（鍼灸施術補助） ・後期高齢者医療保健事業（鍼灸施術補助）			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
3,449,679 千円	1,700,205 千円	3,629,919 千円	878,650 千円	0 千円	1,320,316 千円	1,430,953 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	特定健診の受診率	目標値	単位: %					65	特定健診の受診率の向上は健康推進に関する施策の重要な柱ですが、今ひとつ浸透しきれていない面があるので、趣旨普及のための説明に取り組んでいく必要があります。
		実績値	39	41.8	37.8				
		達成度		64.3%	58.2%				
成果指標②	特定保健指導の実施率	目標値	単位: %					45	特定保健指導（メタボ健診）については、対象者の誤解による敬遠も多いため、制度を理解していただくための継続的な取り組みが必要です。
		実績値	25.3	34.4	30.7				
		達成度		76.4%	68.2%				
成果指標③	後期高齢者健診の受診率	目標値	単位: %					29	後期高齢者は病院での受診機会が多いため、健康診断を敬遠されるので「健康寿命」を伸ばすためにも、健診の重要性を啓発していく必要があります。
		実績値	11.49	10.04	10.0				
		達成度		34.6%	34.5%				
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 特定健診やふるさと健診等各種の健診の受診率が伸び悩んでいる背景には、様々要因があると考えますが、すべての町民のＱＯＬ（生活の質）を高めるためには、健康が最も重要な要件となるものです。 そのためには日々の健康管理と適切な健診の受診機会の確保を図る必要があります。		『今後の課題と取り組み方針』 特定健診及び特定保健指導、ふるさと健診（総合健診）等の各種の健康診断は、病気の早期発見・早期治療につながる最善の手段です。 同時に、それによって病気になった場合の患者自身の負担軽減はもとより、増え続ける医療費の低減、さらには保険税の削減につながっていくことを理解していただけるよう周知していかねばならないものと考えております。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
町民の健康保持・増進に向け、「大津町健康づくり推進計画」及び「特定健康診査等実施計画」並びに町の関連計画等により、これまで町民の自主的な健康づくりや関係機関等の連携により、社会全体で支援することで、健康で元気な生活ができるまちづくりの推進に努めてきている。しかし、生活習慣病等の増加による健康への影響や重症化が医療費上昇の要因となっている現状がある。そのため、生活習慣改善による一次予防の推進とともに疾病の早期発見・早期治療が重要となる。特に健診に関する町民への普及・啓発を行い町民の健康意識の向上を図るとともに健診提供体制及び保健指導等の充実と対策の推進が必要である。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

前年度 評価委員会の意見	
■マッサージ利用補助 ・大津町では、はりきゅうに対する補助はあるが、他の自治体にはマッサージ利用に対する補助もあるところがあるので検討していただきたい。	

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
1-4-2	国民健康保険税課税事務	税務課	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とし、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、納税義務者である世帯主に対して国民健康保険税を課税している。	1,658
1-4-2	老人保健特別会計(H23～一般会計)	保険医療課	老人保健法に基づき国民の自助と連携により国民の老後における健康の保持と適正な医療の確保を図る。	174
1-4-2	国民健康保険特別会計	保険医療課	国民健康保険法に基づく国民健康保険制度は相互扶助の精神にのっとり、病氣や怪我、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。	2,914,517
1-4-2	国民健康保険特別会計繰出金	保険医療課	国民健康保険法に基づく国民健康保険制度は相互扶助の精神にのっとり、病氣や怪我、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。	226,294
1-4-2	国民健康保険健診事業(人間ドック)	保険医療課	大津町国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、もって被保険者の健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。	18,832
1-4-2	国民健康保険保健事業(鍼灸施術補助)	保険医療課	町が指定した施術担当者が大津町国民健康保険被保険者に行う、はり術、きゅう術の施術に対し被保険者一人一日一回当たり1,000円の補助を行う。 ただし、補助の限度は一人当たり年間30回とする。	1,085
1-4-2	後期高齢者医療保健事業(鍼灸施術補助)	保険医療課	町は指定した施術担当者が大津町後期高齢者医療被保険者に行う、はり術、きゅう術の施術に対し被保険者一人一日一回当たり1,000円の補助を行う。 ただし、補助の限度は一人当たり年間30回とする。	705
1-4-2	後期高齢者医療特別会計	保険医療課	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき国民の自助と連携により国民の老後における健康の保持と適正な医療の確保を図る。	254,831
1-4-2	後期高齢者医療費(一般会計)	保険医療課	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき国民の老後における健康の保持と適正な医療の確保を図る。	324,106
1-4-2	特定健診・特定保健指導事業	保険医療課	高齢者の医療の確保に関する法律第19条により40歳以上74歳までの国保被保険者を対象に内臓脂肪症候群該当者及び予備軍を減少させるための健診及び保健指導を行う。	16,502
				3,758,704

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 5 - 1	町民の健康づくり		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	健康福祉課
施 策	1 - 5	町民の健康づくりと地域医療の充実	担当者	西村一美

基本事業を取り巻く現況と課題				
住民は生活習慣病など様々な病気や感染症等にさらされています。これに対してどのように予防するかが課題となります。 平成21年度の40歳以上の住民を対象としたがん検診結果は下の表のとおりで、受診率は当町の健康づくり計画書の目標値に達していません。 また、平成21年度も新型インフルエンザ発生により多数の感染者が発生しました。 検診項目 受診者数 受診率 健康づくり計画書の目標値 大腸がん 1,658人 20% 26% 肺がん 2,926人 35% 42% 胃がん 1,285人 15% 20% 【参考】平成22年度 【参考】平成23年度 大腸がん 1,610人 19% 大腸がん 1,891人 29% 肺がん 3,368人 35% 肺がん 3,039人 47% 胃がん 1,253人 15% 胃がん 1,241人 19% 子宮頸がん 1,813人 27% 子宮頸がん 1,845人 35% 乳がん 1,726人 44% 乳がん 1,658人 41%				

基本事業の目標				
・住民が健康な生活をおくることができる。				

構成事務事業				
事務事業名	・健康増進事業 ・母子保健事業 ・保健衛生事業 ・地域救急医療対策事業 ・予防接種事業 ・食品監視活動補助金			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
185,342 千円	151,171 千円	195,622 千円	33,053 千円	千円	8,750 千円	153,819 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	自分の健康状態を知り、生活習慣改善を認識する人の割合	目標値	単位:%					70	実績値は平成23年度の受診率です。住民健診の重要性を徹底できない事が受診率の低さに表れています。今後も受診勧奨が必要です。
		実績値	—	28.0	34.2				
		達成度		40.0%	48.9%				
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 住民の意識に病巣に関して早期発見、早期治療という感覚が成就されていないために、健診の重要性を徹底できない事が受診率の低さに表れている。今後も受診勧奨が必要である。		『今後の課題と取り組み方針』 住民の健康に関する意識調査を行い分析し、1年に1回は健（検）診を受ける習慣をつけることが課題である					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
近年、高齢化や生活様式等の変化による生活習慣病が増加し、医療費の増大や高齢者の生活にも影響を及ぼしている。これまで、「大津町健康づくり推進計画」及び関連計画並びに関係法に基づき、地域や関係機関等との連携により生活習慣病等の改善や町民の健康づくりに取り組んできているが、健診に伴う受診率の向上に繋がらない状況もあり、今後、保健指導体制の強化とともに受診勧奨や医療データの分析等を行い、地域の特性を活かし、更に町民参加による健康づくり施策の普及啓発や健康づくり事業を推進しなければならない。今後、65歳以上の高齢者の介護予防に継続するための64歳以下の健康づくりの事業の展開を行っていく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

前年度 評価委員会の意見	
■健康意識の啓発 ・地域住民が集まられている場所などで、役場の担当者から健康診断などに関する説明があれば、健康意識が高まり受診率も上がることで、早期発見、早期治療により、医療費の抑制につながると思う。 ■検診会場施設 ・検診会場の公民館でエレベーターが動いてないことがあったので、関係課で連携をとりながら対応していただきたい。	

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
1-5-1	母子保健事業	健康福祉課	母子保健法に基づく乳幼児健診、妊婦・新生児訪問指導、マタニティセミナー、妊婦健診助成等の実施	41,802
1-5-1	地域救急医療対策事業	健康福祉課	在宅当番医制事業(一次救急医療)の運営委託及び病院郡輪番制病院運営事業(二次救急医療)の運営負担金による地域救急医療体制維持	11,375
1-5-1	予防接種事業	健康福祉課	定期・任意の予防接種について、個別接種(医療機関委託)、集団接種(ポリオ)を実施 乳幼児健診の実施(健診:3~4カ月児、6~7カ月児、1才児、1才6カ月児、3才児)	99,127
1-5-1	健康増進事業	健康福祉課	総合健診、がん検診(胃・子宮・乳・大腸・肺・前立腺等)の実施。 健診(検診)結果に伴う各種指導の実施。	43,238
1-5-1	食品監視活動補助金	健康福祉課	食品衛生に関する指導等活動費に対し助成を行う。	80
				195,622

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	1 - 5 - 2	こども医療の充実		
施策の大綱	1	地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり	担当課	保険医療課
施策	1 - 5	町民の健康づくりと地域医療の充実	担当者	吉住 憲司

基本事業を取り巻く現況と課題				
少子高齢化社会にあつての子育て支援対策として、満12歳（小学6年生）まで、こども医療費の助成を行っていますが、人口の増加に伴い、子どもの数も増加して医療費が増加しています。 また、多重・頻回受診による医療費の増加も課題となっています。				

基本事業の目標				
・こどもが病気した時も充実した医療が受けられ、子育て家庭が安心して育児することができる。				

構成事務事業				
事務事業名	・こども医療費助成事業			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
140,777 千円	126,320 千円	136,465 千円	13,448 千円	0 千円	0 千円	123,017 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	1月あたり2回以上の受診割合	目標値	単位:%					20	
		実績値	25	24.4	31.7				
		達成度		82.0%	63.1%				
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 子ども医療費の助成は、子育て支援という観点から重要な制度ですが、その反面医療機関への多重・頻回受診を助長している面もあるので、適正な受診へ誘導していくサポートが必要と考えます。		『今後の課題と取り組み方針』 多重・頻回受診を軽減していくためには、子育て中の親御さんの不安を和らげる仕組み・・・例えば、相談窓口や訪問活動の充実が必要と考えます。 そのため、健康福祉課・健康推進係の保健師さんとの協力による訪問や相談体制の充実が不可欠と考えております。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
		子どもが心身ともに健やかに成長できるための施策は町の責務であり、その子育て支援対策としての重要な事業の一つとして、子ども医療費助成を行ってきている。しかし、受診状況では各年度、多重受診等による医療費増加傾向にある。最近では、近隣市町での中学生までの医療費の助成拡大を行っているところがある。今後、助成拡大については、医療費増加の要因ともなり慎重な検討が必要である。併せて国保医療費の抑制の為の対策を講じる必要がある。					
		外部評価（評価委員会の意見）					
		・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見					
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
1-5-2	こども医療費助成事業	保険医療課	少子化対策の一環として、12歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭や母子家庭などの経済的負担の軽減を図り、子育て支援を行う。	136,465

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 - 4 - 1	工業の振興		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	企業誘致課
施 策	2 - 4	工業の振興	担当者	藤原司朗

基本事業を取り巻く現況と課題									
本町では企業誘致に積極的に取り組み、町民の就労の場の確保や町財源の確保に努めてきました。しかし、100年に一度といわれる世界同時不況により、日本を取り巻く経済環境は厳しく、さらに、円高や世界経済のグローバル化の進展により企業の国内投資が極端に低下している現状が続いている。 また、産業構造の変化により新たな成長分野への参入や業種業態への転換をせざるを得ない企業もでてきている現状もあります。今後も企業支援に努めることが求められています。 町内には、本田技研工業(株)熊本製作所をはじめ、多くの企業が進出し操業しており、企業誘致により立地された企業の力が町の経済を支える重要な役割を果たしているといえます。さらに、その企業で組織されている大津町企業連絡協議会では、企業間はもとより行政とも連携をしながら、情報交換会や懇談会などに積極的に取り組み地域活性化の原動力となっています。									
基本事業の目標									
町が発展するには町民の就労の場の確保や町財源の確保が必要であり、そのために、町内企業が安定的に操業できるように産業基盤の整備をふまえながら、新たな企業の立地を目指していきます。									
構成事務事業									
事務事業名	・企業訪問活動の推進 ・大津町企業連絡協議会の活動支援 ・企業、学校、関係機関との連携強化 ・大津町工場等振興奨励事業								
23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳						
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源			
6,923 千円	3,667 千円	4,125 千円	1 千円	千円	51 千円	4,073 千円			
基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	製造品出荷額	目標値	単位:百万円					410,000	円高等の影響により町の主力といえる自動車関連や半導体企業の業績が落ち込んでいるもので、景気の回復を期待しているところです。実績値は、工業統計調査結果の数値を採用。
	(注)現状値はH20年調査結果の数値	実績値	401,467	281,724	256,700				
		達成度		68.7%	62.6%				
成果指標②	製造業の従業者数	目標値	単位:人					9,500	世界的不況によるリストラ・雇用調整は終えつつあるが、完全回復には至っていない状況です。実績値は、工業統計調査結果の数値を採用。
	(注)現状値はH20年調査結果の数値	実績値	8,945	7,649	7,809				
		達成度		80.5%	82.2%				
成果指標③	立地協定の締結件数	目標値	単位:件					10	目標値を毎年2件、5年で10件とあげており、平成23年度においては、4件の立地協定が出来ているので順調と評価します。
	(注)現状値はH21年度の件数	実績値	2	3	4				
		達成度		50%	90%				
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 企業においては、リーマンショック以降、景気が落込み厳しい経営状況が続いています。現在は回復傾向にあるものの、製造品出荷額、従業員数とも期待どおりの回復方向までには至っておらず、まだ時間を要すると思われる。 また、企業の投資意欲は未だ高まっておらず、企業の新規立地協定等については厳しい時期であると考えます。目標値を5年で10件としているなかで、昨年4件の立地協定（増設）ができたのは順調と評価しています。		『今後の課題と取り組み方針』 自動車関連企業においては、東日本大震災以降落ち込んだ生産を挽回するため九州内で増産体制に入っている。しかし、製造品出荷額は回復方向には至っていない。また、半導体関連企業では業界全体が低迷している。近隣の工業団地に大手企業の進出計画と工場立地が決まれば大津町への関連企業のさらなる集積を期待したい。 歴史的な円高により景気の動向が心配されるところではありますが、これらの動向を注視すると共に、企業の訪問や、町企業連絡協議会を通じた情報収集に努め、県と常に情報の共有を図り、研修、視察についても積極的に参加し、市場における流れを掴みながら県との協働した企業誘致を進めていきたいと考えています。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今後の企業誘致に対する取り組みを考えると、補助金による助成や優遇措置も大事な要素ではありますが、以下のような取り組みも必要と考えます。 ①広域的な取り組み 近隣の工業団地に大手企業が進出計画や工場立地した後に、企業が企業を呼ぶといった広域的な産業集積が図られるよう、県との連携を強化し企業誘致を進めていきたいと考えます。 ②地域企業との連携施策 既存立地企業へのサポートの必要性です。当町が行っています企業連絡協議会での情報交換及び交流事業、並びに積極的な企業訪問や立地後のアフターサービスが更なる企業の誘致に繋がると考えております。 ③人材の育成 産業の集積には人材の育成が重要です。大津町内には2つの高校、近隣にも多くの高等専門学校、技術短大等があります。企業連絡協議会との交流も蜜にし、更なるPRに努めていきたいと思ひます。 以上の取り組みについて、県や企業との連携、さらにトップセールスを交えて進めます。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

前年度 評価委員会の意見	
■企業誘致の推進 ・今後、大津町の充実を図るためには、企業連絡協議会と町が一緒になり、新たな分野や産業を学習しながら企業誘致を積極的に推進していくことが重要である。 ・社会インフラや教育などが充実した住みよいまちであれば、研究開発部門などの誘致ができるのではないか。	

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
2-4-1	企業誘致推進事業	企業誘 致課	企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割をになっている。そのために、新たな企業の誘致や、町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている。	2,625
2-4-1	都市下水路事業	下水道 課	高尾野中核工業団地内調整池の維持管理	1,500
				4,125

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 7 - 1	地域社会における人権教育啓発の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課
施策	3 - 7	人権を尊重する地域社会の実現	担当者	中井 雄一郎

基本事業を取り巻く現況と課題
同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、ハンセン病回復者に関する問題など様々な課題があります。 差別、いじめなど様々な人権問題は、残念ながら解決されたとはいえ、今なお、重要な課題として残されています。

基本事業の目標
すべての人の人権が尊重され、みんなが幸せになれる社会となっている。

構成事務事業	
事務事業名	・人権対策費 ・人権教育啓発費 ・団体活動助成金 ・大津町人権・同和教育推進協議会補助金他

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
9,147 千円	8,183 千円	10,352 千円	1,165 千円	千円	1 千円	9,186 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	大会等の参加者数	目標値	単位:人					1,000	実績値は平成23年度の参加者数の実績です。本年度実施の人権啓発大会を各種団体と共同開催を行い、参加者の拡大と講演内容の充実を図ることで、参加者の増を図ります。
		実績値	900	750	550				
		達成度		75.0%	61.1%				
成果指標②	人権のまちづくり懇談会の参加者数	目標値	単位:人					1,500	実績値は平成23年度の参加者数の実績です。学校区の実施状況により異なるが、本年度も11月～3月に実施され、今年度も参加者の増を図り、人権啓発の推進を実施します。
		実績値	1,350	1,650	1,530				
		達成度		100.0%	100.0%				
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成23年度に実施した「人権を考えるみんなのつどい」は、熊本県と共同で開催した。各小学校区での人権のまちづくり懇談会では、参加しやすい講話の選定やPTA参加の促進を学校で行い、参加者の増加を図った。本年度予定している3つの大会のうち、ひとつは学人研・大津支部と共催で開催した。12月に予定の大会については、人権週間に実施し、各方面へのPRを行い啓発の充実を図る一方、学校区単位で実施予定の「人権のまちづくり懇談会」についても地域住民の参加促進をすることが重要だと思われる。		『今後の課題と取り組み方針』 大会や研修会への参加者の固定化が例年見られるため、周知や案内方法の検討を行い、人権・同和問題を正しく理解し、人権が尊重されるまちづくりのための啓発活動の充実を図る必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・㊤・C・D・E	B
人権教育・啓発事業では、行政・教育・地域社会との連携した取り組みが必要であり、人と人とのつながりを大切にする地域社会の実現に向けた取り組みが重要である。また、町民みんなが、身のまわりにある差別に気づき、差別が人を傷つける重大なものであることが認識できるように、一人でも多くの住民の参加を推進していきます。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

前年度 評価委員会の意見	
■行政と企業との連携 ・町内の各企業でも人権啓発研修会を開催しながら認識を高めている。企業連絡協議会でも行政事務局と連携を密にしながら人権啓発に積極的に関わっていきたい。 ■人権推進課の事務所の位置 ・現在の事務所の位置は、南部の住民からは距離感を感じる。 ■人権問題解決の観点 ・人権教育は、全ての人権に対する考え方が確立しないといけないし、そのような観点を持つことで人権問題を解決していかなければならないと思う。	

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
3-7-1	人権教育啓発費	人権推進課	人権尊重の社会を築くため、熊本県や教育委員会及び各種団体と連携しながら、団体学習会や人権のまちづくり懇談会、人権・同和教育推進大会など、人権教育啓発活動を行う。	5,105
3-7-1	地域組織活動育成事業	人権推進課	児童の健全育成の向上を図るため、地域住民の積極的参加による地域組織活動クラブの活動促進を図る。	90
3-7-1	団体活動助成金	人権推進課	部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた団体の運動に対し助成を行なう。	2,950
3-7-1	大津町人権・同和教育推進協議会補助金	人権推進課	①社会教育分野で「人権・同和教育推進大会」、「人権を考えるみんなのつどい」などを開催し啓発を進める。②教育分野で「人権のまちづくり懇談会」を開催し、人権教育・啓発を進める。	1,000
3-7-1	大津町就学前人権・同和教育研究会補助金	人権推進課	人権感覚の芽生えを育むための教育・保育を進めるために、保育士等が各種の研修会・大会へ参加することによって、一人ひとりの子どもたちと向き合う上での資質向上につなげる。	250
3-7-1	人権対策費	人権推進課	①各課の人権対策担当者を中心として職員研修や啓発活動を行う。また、職員の多くが兼務している地区担当職員として身近な地域での啓発に取り組む。②人権擁護委員さんや部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員さんの活動を通じて人権意識を高める。	957
				10,352

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 7 - 2	福祉と人権のまちづくり推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課
施策	3 - 7	人権を尊重する地域社会の実現	担当者	谷口 隆二

基本事業を取り巻く現況と課題
医療、福祉の問題、就労や教育の問題、環境の問題、そして差別の問題等生活する上で様々な課題があります。隣保館が設置されて今年（平成22年度）で30年目（児童館が設置されて25年目）を迎えました。これまで様々な交流・啓発・研修事業等に取り組んできましたが、現在も学校において差別発言が発生している状況があります。福祉の向上や住民交流の拠点となるコミュニティセンターとしての役割を再確認し、さらに啓発活動に繋げるように各種事業等の取り組みを進めていかなければなりません。 また、児童館においては、人権啓発福祉センターに併設された施設として、事業内容を検討しながら、子どもや親子の心を育むことに繋がる活動を工夫していく必要があります。

基本事業の目標
・すべての人権問題が解決し、一人ひとりの人権が確立され、明るく住みよい生活が保障される。 ・子どもの健全育成の実現。

構成事務事業
事務事業名 ・①社会調査及び研究事業 ②各種相談事業 ③地域交流事業 ④地域福祉事業 ⑤住民啓発及び広報活動事業 ⑥児童健全育成事業 ⑦子育て支援事業 ・地域福祉推進のための組織育成と連携（南杉水人権のまちづくり協議会）

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
12,163 千円	5,072 千円	12,496 千円	7,312 千円	千円	21 千円	5,163 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	来館者数	目標値	単位:人					17,000	平成24年度の実績値は平成23年度の実績です。
		実績値	16,044	16,924	16,199				
		達成度		99.6%	95.3%				
成果指標②	地域交流事業への参加者数	目標値	単位:人					1,000	平成24年度の実績値は平成23年度の実績です。 今後、各種団体との連携等を拡大し、参加者の増加を図ります。
		実績値	828	850	1,465				
		達成度		85.0%	100.0%				
成果指標③	相談事業の利用者数	目標値	単位:人					20	平成24年度の実績値は平成23年度の実績です。
		実績値	30	33	33				
		達成度		60.6%	60.6%				
成果指標④	各種事業のボランティアの人数	目標値	単位:人					15	平成24年度の実績値は平成23年度の実績です。 今後、呼びかけや広報等を拡大し、参加者の増加を図ります。
		実績値	13	15	7				
		達成度		100.0%	46.7%				
成果指標⑤	子育て支援事業の利用者数	目標値	単位:人					1,000	平成24年度の実績値は平成23年度の実績です。 今後、各種団体との連携等を推進し、参加者の増加を図ります。
		実績値	809	757	1,235				
		達成度		75.7%	100.0%				
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 人権啓発福祉センター（隣保館）は、周辺地域の福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点施設となる開かれたコミュニティセンターとして、地域交流の促進及び学習活動を推進し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の速やかな解決に資する各種事業に取り組んでいる。		『今後の課題と取り組み方針』 これまでの取り組みにより、生活環境の改善をはじめとする物的な基盤整備は大きく改善された。 しかし、教育の問題、就労の問題など、格差がなお存在している分野がみられ、心理面での差別意識や偏見は依然残っている。 今後は、人権啓発福祉センター（隣保館）が多くの住民の憩いの場として、あるいは人権のまちづくりの拠点施設としての機能を発揮する。 また、児童館では、子どもたちに健全な遊びを提供し、心身ともに健康で心豊かに育つよう、異世代間の交流や地域間の交流を深める活動を行う。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
人権啓発福祉センターは、地域に密着した人権啓発の拠点施設として、各種事業を総合的に推進する開かれたコミュニティセンターとしての機能を発揮することが求められている。 これからも南杉水人権のまちづくり協議会を中心とした住民組織と協働しながら、人権が尊重される人と人との豊かな関係づくりをめざす人権のまちづくり活動を推進する。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
3-7-2	男女共同参画人材バンク 登録推進事業	総務課	各種審議会等への女性登用促進(平成27年度までに登 用率を30%)。	0
3-7-2	地域リーダー育成事業	総務課	熊本県の主催する男女共同参画社会づくり地域リーダー 研修事業に参加する者に補助する。	50
3-7-2	隣保館運営	人権推 進課	隣保館は、地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住 民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとし て、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各 種事業を総合的に行う。	9,548
3-7-2	児童館運営事業	人権推 進課	児童の健全育成を助長し、子育て支援の充実を図る事 業。 毎週金曜日の午前中子育て支援事業「はとぼっぼクラブ」 を運営実施 月曜日から土曜日まで親子の「つどいの場」と して開放	2,898
				12,496

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 1	行財政改革の推進		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	企画課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	白石 浩範

基本事業を取り巻く現況と課題				
住民の視点で見たとときに、税金の使いみちが適正であるのか、優先度によって必要な事業に税金が使われ、それによって十分な行政サービスが提供できているのかが課題です。 平成21年の政権交代により、事業仕分けなどによる公共事業等の見直しが進み、税金の無駄づかいをなくすことに対する国民（町民）の感心が高まっています。町としても、平成17年度から行財政改革大綱と集中改革プランに基づく行財政改革に取り組んできましたが、平成22年度からは新たに策定した「後期改革プラン」に基づく取り組みを推進し、行政評価等も活用した事業の見直しを更に進めて行くことが求められています。				

基本事業の目標				
税金の使いみちに無駄がなく、健全な財政運営により最大限の行政サービスが提供されている。				

構成事務事業				
事務事業名	・行財政改革大綱の策定と実施 ・後期改革プランの推進と進行管理 ・民間委託等の推進 ・事務改善事業 ・行政評価事業			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
288 千円	288 千円	395 千円	千円	千円	千円	395 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	税金の使いみちに無駄がないと思う人の割合	目標値	単位:%					30.0	実績値は、町の行政は、人やお金、事業など無駄なものを使い、効率的な行政を行っていると思う人の割合です。（18才以上住民対象アンケート）
		実績値	20.9	24.2	24.4				
		達成度		80.7%	81.3%				
成果指標②	経常収支比率	目標値	単位:%					85.0	実績値は平成23年度の決算です。
		実績値	97.0	81.5	79.6				
		達成度		100.0%	100.0%				
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 集中改革プランの取組の成果や課題を検証しながら、更なる事務事業の見直しや民間委託を推し進めている。指定管理者制度は、ある程度達成できており、今後、民間移譲の検討を開始した施設もある。 今後も厳しい財政運営が予想されるため、更なる行財政運営の効率化、職員の意識向上が望まれる。		『今後の課題と取り組み方針』 職員の定員管理については、住民サービスが低下しないような人員の管理計画が必要になる。指定管理制度については、全体的なモニタリング体制が十分に整備されておらず、評価を行う上でどうするか十分な検討が必要である。今後も行革懇談会などの意見を参考にしながら、住民へ情報公開を積極的に行い、住民サービスの向上を図っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
職員の定員管理については、常に「一番良いサービスを一番効率良く提供するためにはどうすれば良いか」という住民の視点に立って、適正な定員管理を行わなければならない。指定管理制度については、単に費用面だけではなく、十分に評価と内容を検討し、住民のサービスが提供しないようにしなければならない。住民との協働を考える上で、積極的な情報公開を行い、不十分な点があれば改善していくよう努める。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
5-1-1	行財政改革推進	企画課	大津町行財政改革大綱(平成17～26年度/10年間)を平成18年2月に策定し、平成22年度からは「後期改革プラン(平成22～26年度/5年間)」を基に、集中改革プランに引き続き行財政改革を推進していく。	225
5-1-1	行政評価関係事業	企画課	毎年度、各部署で取り組んでいる事務事業を調書化し、職員間で議論しながら事務事業の目的などを再確認し、改善・見直しを行う。 前年度実施の主要事業については、「主要な施策の成果」という形で冊子を作成し、9月議会で報告する。	170
				395

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 3	電子自治体の推進		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	企画課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	和田 浩幸

基本事業を取り巻く現況と課題				
・多様化する住民ニーズと地方分権に伴う人的負担の増大 ・生活様式の変化及びI C T（情報通信技術）の発展に伴う新たな行政サービスへの要求 ・システム導入に伴う財政負担				

基本事業の目標				
・行政事務の効率化による住民サービスが向上している。 ・I C T活用によるユビキタス社会が実現している。				

構成事務事業				
事務事業名	・総合行政システム事業 ・地域情報化整備事業			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
78,992 千円	77,929 千円	91,724 千円	千円	千円	4,875 千円	86,849 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	電算システムの年間停止時間	目標値	単位:時間					実績値は平成24年6月末現在です。システム障害もなく適正に稼働しています。
		実績値	0.3	1.2	0.0			
		達成度		16.7%	100.0%			
成果指標②	1月あたりの町ホームページアクセス数	目標値	単位:件					実績値は平成24年6月末現在のアクセス数です。なお、昨年ホームページのリニューアルにより集計方法が変わっています。
		実績値	27,348	24,691	14,676			
		達成度		82.3%	48.9%			
成果指標③	年間の電子申請件数	目標値	単位:件					実績値は平成23年度の申請件数です。
		実績値	122	112	109			
		達成度		14.0%	13.6%			
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 総合行政のシステム停止は、現在（6月末時点）システム障害もなく適正に稼働しています。 ホームページアクセス数の減少理由は、昨年、ホームページのリニューアルにより集計方法が変わったことによるものです。		『今後の課題と取り組み方針』 ネットワークの障害対策は、ネットワーク機器の更新にあわせ、主要機器および主要回線の冗長化を図り、障害に強いシステムを構築する。 ホームページは、住民向けのサイト運営に重点を置き、住民アンケートなどで利用状況を把握し、町民に身近な知りたい情報をより早く伝え、可能な限り新鮮な情報を提供し、より利用しやすいホームページを作成していく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
総合行政のシステム停止は、住民サービスに直接影響を与えるものであり、あってはならない。バックアップシステムの運用や管理クライアントの利用により、ネットワークを含めたシステム全体の強化を図り、あらゆる障害を発生させない、若しくは発生しにくいシステムを構築すること。また、システムの構築とともに、自然災害や不慮の事故などにも対応できる業務継続の方法についても、システム管理者としてできる対策を講じていくこと。 ホームページについては、常に住民のニーズを把握しながら最新の情報を掲載するとともに、サイトの運営については全ての職員が情報を発信（更新）できる体制にしていくこと。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

前年度 評価委員会の意見	
■情報のバックアップ体制の確保 ・大規模災害時における情報のバックアップ体制を確保していただきたい。 ■事業達成度の遅れに対する対応 ・達成度評価が『C』であり、遅れている業務については重点的に進めていただきたい。 ■専門的な職員の配置 ・情報セキュリティ対策のためには専門的に精通した職員の配置などの対策をとっていただきたい。 ■町ホームページへお悔やみ欄の掲載 ・お悔やみ欄を掲載することができるか。 ⇒新聞や広報への掲載を希望されない件数が全体の約4割ある。またプライバシーの観点からも掲載は困難と考えている。	

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
5-1-3	住基ネットシステム整備事業	住民課	住民基本台帳ネットワークシステムにより、地方公共団体共同のネットワーク化が図られ、全国の市町村で本人確認ができ、住民票の取得を可能にするシステムです。平成24年度は町内在住の外国人を現行の住民基本台帳に登録するためのシステム改修を実施。	5,114
5-1-3	総合行政システム事業	企画課	行政事務の電算化により、事務処理における正確さと処理時間の短縮により事務効率のアップをはかり、もって住民サービスの向上につなげる。平成24年度現在、総合行政システムは、住民記録、財務会計、固定資産税、選挙などの58システムを運用している。	65,345
5-1-3	地域情報化整備事業	企画課	近年のブロードバンドの普及で、電子自治体が急速に推進され、本町の業務も基幹系と情報系がネットワークで一本化し、庁舎、出先機関、各小中学校とネットワークの構築を図ってきた。それに伴い情報セキュリティの強化等が今後の課題であり、また、住民サービスの新たな手法として、ホームページを活用した情報公開等や行政手続きのオンライン化が今後の主要な業務となってきた。	21,265
				91,724

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 1	健全財政の運営		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	企画課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	白石 浩範

基本事業を取り巻く現況と課題				
厳しい財政状況の中、経費の節減や事業の見直しは避けられず、その結果住民サービスの低下につながらないような財政運営の維持と財源確保が課題です。 世界的な経済不況の影響により、町税が大幅に減収し自主財源の確保が難しくなっています。依存財源についても国、県とも厳しい財政状況であり、交付金等も見込めない状況です。				

基本事業の目標				
健全な財政運営の維持により、住民のニーズにあった有効な行政サービスが提供されている。				

構成事務事業						
事務事業名	・基金積立て事業					
	・町債償還事業					
	・公会計整備事業					
23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,276,327 千円	1,226,689 千円	1,355,276 千円	千円	千円	48,775 千円	1,306,501 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	経常収支比率	目標値	単位:%					85.0	実績値は平成23年度の決算です。
		実績値	97.0	81.5	79.6				
		達成度		100.0%	100.0%				
成果指標②	実質赤字比率 ※黒字の場合は「-」で表示	目標値	単位:%					-	実績値は平成23年度の決算です。
		実績値	-	-	-				
		達成度							
成果指標③	連結実質赤字比率 ※黒字の場合は「-」で表示	目標値	単位:%					-	実績値は平成23年度の決算です。
		実績値	-	-	-				
		達成度							
成果指標④	実質公債費比率	目標値	単位:%					12.0	実績値は平成23年度の決算です。
		実績値	12.5	12.8	13.0				
		達成度		93.8%	92.3%				
成果指標⑤	将来負担比率	目標値	単位:%					30.0	実績値は平成23年度の決算です。
		実績値	30.3	31.6	33.5				
		達成度		94.9%	89.6%				
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成23年度の臨時財政対策債と学校建設事業、まちづくり交付金事業に対する借入額が影響し、起債残高が大幅に増加している。 事業費の縮減を図り、可能な限り財政調整基金の積み立てを行っていく。		『今後の課題と取り組み方針』 健全な財政運営を行うために、各財政指標に注意し、後期基本計画や中長期的な財政計画に基づき、事業の展開を行っている。新規地方債の発行にあたっては、普通交付税へ算入されるものを優先し、町債の発行額は、公債費で償還する元利償還金の範囲内を目標とする。事業の財源を安易に起債に依存することを避け、中長期的な観点から起債の縮減を図る。 今後、公共施設等の老朽化が進み、施設の維持・管理等に多額の費用が発生すると見込まれるため、長期改修計画等を作成し、計画的に改修工事を行い、財源の確保に努める。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
経済不況により、企業の業績が回復せず、法人町民税が伸び悩んでいる状況である。また、本来交付されるべき交付税のうち、臨時財政対策債への依存が高まり、起債残高の34.7%を占めている状況である。今後、益々社会保障費関連の経費の伸びが予想され、町民の負担にならないような事業の見直しが必要である。また、公共施設等は施設の更新時期を迎え、多額の費用が発生することが予想されるため、長期的な施設等の改修計画を作成するとともに、財源の確保に努め、安易に起債に頼らないような財政計画を作成する必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■健全財政の運営 ・町の財政が破綻しないように引き締めて健全財政の運営をしていただきたい。							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
5-2-1	人件費	総務課	常勤職員の補助的業務や臨時的な業務を行うために、資格免許職、一般事務職などの非常勤職員、臨時職員を公募し、面接試験により採用(任用)を行う。	217,000
5-2-1	職員人件費	総務課	町職員の適正な定員管理及び給与の適正化を図る。	1,585,487
5-2-1	基金積立て事業	企画課	基金の運用から生じる収入及び決算剰余金等を基金に積立てる。	50,000
5-2-1	町債償還事業	企画課	地方債の機能を適正に果たす。 また、平成20年度の「財政健全化に関する法律」の施行により、新たに4つの指標を算定し、その指標の動向に十分留意し、町の財政の健全化を図る。	1,323,237
5-2-1	会計管理事業	会計課	会計管理事業	3,087
				3,178,811

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 3 - 1	協働によるまちづくりと行政運営		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	企画課
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	市原 紀幸

基本事業を取り巻く現況と課題				
住民ニーズを的確に捉えた住民満足度の高い事業が展開されているのかどうかという点では課題が残っている。今後、限られた地域経営資源を有効に活用し、住民やまちづくりの課題を的確にとらえた施策を計画的に展開していくことができるかが課題です。 平成19年度に策定されたまちづくり基本条例に基づき、政策決定や町制運営の透明化を図ることが重要です。また、町民が行政に参画しやすい仕組みをつくり、協働によって課題の解決に向けた施策の企画・立案をすすめることが必要となってきています。				

基本事業の目標				
本町の現状をしっかりと踏まえた施策が実施され住民満足度が高い。				

構成事務事業				
事務事業名	・庁議システム事業 ・行政評価事業 ・広報発行事業 ・振興総合計画策定・進行管理事業 ・公共交通計画事業 ・人づくりまちづくり事業 ・統計調査事業			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
9,181 千円	8,147 千円	11,486 千円	1,496 千円	0 千円	0 千円	9,990 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町の施策に町民の意見が反映されていると思う人の割合	目標値	単位:%					35.0	実績値は、アンケートで町の行政に町民の意見や要望が反映されていると思う人の割合です。
		実績値	21.9	20.4	28.5				
		達成度		58.3%	81.4%				
成果指標②	目標値を達成した施策の成果の割合	目標値	単位:%					100	実績値は、平成24年8月現在で、平成27年度の目標値に達している成果指標の割合です。
		実績値	—	15.9	20.5				
		達成度		15.9%	20.5%				
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 今年度は町振興総合計画後期基本計画の計画2年目の年度となり、引き続き、計画に基づき各種施策を推進し、併せて町民の意見なども含め、事業、施策の進捗状況や方向性を検証しながら各施策を推進する必要があります。 町の施策に町民の意見が反映されていると思う人の割合は、増加傾向が見られ、目標値を達成した施策の成果の割合は、計画2年目の数値となっています。		『今後の課題と取り組み方針』 町の行政は振興総合計画を基本に運営されていますが、その中で様々な行政課題を解決し、また政策や重要施策を決定し実行するうえで、町の行政情報の共有や住民ニーズの把握などが必要となりますが、まだ充分とはいえません。 今後も、町HPや広報紙も含め様々な媒体による住民や関係機関などへの行政情報の提供を充実させながら、町の行政運営に関わる各種審議会、委員会の意見や住民アンケート調査結果などの住民の意見を行政運営に反映できるような体制を確立し協働によるまちづくりを推進する必要があります。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
現在、求められている町の行政運営には住民との協働が不可欠であり、継続して協働のまちづくりを推進する必要があります。行政情報を積極的に提供し、行政活動の透明性の向上を図り、説明責任を果たしながら、住民ニーズや意向を迅速かつ的確に把握し、町の政策に反映することで、住民の町政への理解と参画意識の促進が図られ、協働のまちづくりが推進されるものと思われます。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■行政情報の提供と住民の意見の反映 ・現在行っている町の新しい情報を説明会などで住民に伝えながら住民の意見を町政に反映していただきたい。 ■まちづくり基本条例に沿った行政運営 ・まちづくり基本条例には良いことが書いてあるが、現実に実行されているとは言えないところが問題点だと思う。この条例に沿う形で今後とも行政運営をお願いしたい。（5-2-3『信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保』での意見）							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
5-3-1	東熊本青年会議所助成 事業	総務課	東熊本青年会議所が行うまちづくり事業への助成	140
5-3-1	自衛隊父兄会補助事業	総務課	大津町支部会員相互の連携と協調を保ち、団結して自衛隊の健全な発展に協力支援することを目的に、自衛隊父兄会へ助成する。	90
5-3-1	広報発行事業	企画課	行政情報の提供のために毎月1回、1日に「広報おおづ」を発行している。	5,784
5-3-1	振興総合計画策定等事業	企画課	振興総合計画の進行管理や外部評価を含めた行政評価を実施する。後期基本計画から新たに「成果指標」を設け、成果に対する達成度も含めて進行管理を行いながら各事業の推進を図る。	1,557
5-3-1	各種統計調査	企画課	国勢調査、経済センサス、農林業センサス、工業統計調査、学校基本調査等の国が実施する基幹統計調査や推計人口調査、市町村民所得推計等の県が実施する各種統計調査を行う。	1,600
5-3-1	公共交通計画	企画課	『公共交通体系の維持と活性化促進』及び『駅周辺の交通システムの整備』などを実現するため各種施策を展開する。	83
5-3-1	人づくりまちづくり事業(大津まちおこし大学関係)	企画課	住民が自主的にまちづくりについて学習、活動できるような体制を整え、まちづくりに積極的に参加する人材を育成することを目指して、平成20年度から大津町おこし大学を開校している。	759
5-3-1	企画政策事務	企画課	企画政策事務に伴う一般事務経費	673
5-3-1	新エネルギー政策事業	企画課	新エネルギー政策に伴う一般事務経費	800
				11,486

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 4 - 1	地域コミュニティの活性化		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	企画課
施策	5 - 4	地域コミュニティづくり	担当者	市原 紀幸

基本事業を取り巻く現況と課題
少子高齢化が進む中、地域においても資源の活用や人材の確保が困難な状況になってきており、支援事業の取り組みにも消極的な状況です。課題についても、地域ごとに違いがあり、いかに地域にあった支援を行い、地域組織と協働していくかが今後の課題です。 平成16年から3年間ミニ特区事業、更に平成19年から3年間地域づくり事業が取り組まれてきて、地域住民の連帯意識は高まってきましたが、人材確保や組織形成等で地域間の格差が発生しています。地域通貨「水水」により地域における環境美化活動や助け合い活動が活発となりました。

基本事業の目標
地域住民が自ら考え、自ら実践する地域組織が形成され、住民と行政が協力し、助け合う協働のまちづくり。

構成事務事業
事務事業名 ・地域づくり支援事業 ・元気大津づくり活動事業（地域通貨「水水」）

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,421 千円	2,421 千円	5,730 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,730 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	地域づくり支援事業	目標値	単位:地区					
		実績値	1 5	1 9	1 8			平成24年6月末までに16団体（18行政区）から事業申請がありました。昨年度は6月末までで13団体（15行政区）でした。
		達成度		95.0%	90.0%			
成果指標②	地域通貨「水水」登録者数	目標値	単位:人					実績値は平成24年3月末現在の登録者数です。登録者は増加しています。
		実績値	1,000	1,016	1,076			
		達成度		84.7%	89.7%			
成果指標③	地域通貨「水水」登録団体数	目標値	単位:団体					実績値は平成24年3月末現在の登録団体数です。平成23年度中に新たに3団体からの登録申請と1団体の抹消申請がありました。
		実績値	2 1	2 4	2 6			
		達成度		96.0%	100.0%			
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 現在の『地域づくり活動支援事業』は平成22年度から24年度までの事業で、行政区嘱託員会議での周知や各行政区の地区担当職員との連携を図りながら事業を推進しています。現在（6月末）の申請団体数は16で、前年度の同時期との比較では3団体の増となっています。 また、『元気大津づくり活動事業』については、町ホームページや広報紙で周知を図っており、登録者数、登録団体数は僅かですが増加しました。		『今後の課題と取り組み方針』 近年、地域コミュニティが薄れてきている状況の中、地域づくり活動支援事業や元気大津づくり活動に取り組まれている団体などでは地域住民の交流やボランティア活動の促進が図られており、地域におけるコミュニティづくりに効果が上がっていると思われます。しかし、事業実施団体や活動されている住民に偏りも見受けられます。地域づくり活動支援事業は、今年度、事業内容の見直しを行います。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
各地区の地域づくり活動や個人のボランティア活動が地域コミュニティの活性化につながっており、今後も地域づくりや地域コミュニティ形成に向けた事業を継続して実施する必要があると思われます。しかし、各地域の状況などが異なることで地域の活動にも当然違いがありますが、より多くの住民へ事業の周知を図りながら、各事業を検証し効果的に事業を進める必要があります。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■元気大津づくり活動事業の広報 ・元気大津づくり活動事業（地域通貨『水水』）については、住民に浸透するようなPRや啓発をしていただきたい。							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
5-4-1	区長会助成事業	総務課	大津町区長会へ助成し、年2回の区長会総会や研修などを行っている。	177
5-4-1	地域づくり活動支援事業	企画課	地域のみんなの顔が見える関係を築いて、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげることが目的として、地域住民が自分達で取り組む地域づくり活動に対する支援を行う。	5,103
5-4-1	元気大津づくり活動事業 (地域通貨「水水」)	企画課	町内において住民が自発的な意志に基づき、他人または地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」(町の美観を保つ活動や地域安全活動など)に対して、町が地域通貨「水水(みずみず)」を交付する。	450
				5,730